企業、大学等との連携・協力に関する協定について

本市では、地域課題の解決や施策目標の実現に向けて、連携により相乗効果が期待できる分野について、企業や大学と協定等を締結し、具体的な連携・協力の取組を進めています。

<包括協定とは>

複数の分野を対象に、企業や大学等と協定を結ぶもの。

<個別協定とは>

特定の分野を対象に、企業や大学等と協定を結ぶもの。

企業等との包括的な協定・覚書の締結状況(市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課所管) 平成28年4月14日現在

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容
1	独立行政法人理化学研究所と川崎市との連携・協力に関する基本協定書	独立行政法人理化学研究所	平成19年12月11日	●理化学研究所は、ライフサイエンスを中心とした様々な研究分野において、最先端の科学技術を用いた研究活動を進め、研究成果の地域還元や市の施策実現に協力する。●川崎市は、実験・研究フィールドや各種データの提供、共同研究者の仲介など、研究センターが必要とする研究活動に協力するほか、科学技術の普及啓発・発展に向けた取組みを推進する。
2	川崎市と(株)セブン-イレブン・ジャ パンとの地域活性化包括連携協定書	(株) セブン-イレブン・ジャパン	平成21年9月17日	 ●安心して暮らしていくためのまちづくり ●幸せに暮らしていくためのまちづくり ●こどもたちが健やかに育つために ●地球に優しいまちにしていく ●川崎の名産品の知名度の向上を目指して ●川崎の魅力を育て発信していく ●市民の生活利便性の向上に向けて
3	川崎読売会が実施する地域貢献活動に 関する協定書	川崎読売会、(株)読売新聞東京本社	平成24年4月16日	●川崎市域への地域貢献のために川崎読売会が組成する基金に関すること ●新聞を活用した若者の活字離れ対策に関すること ●川崎市域における読売グループと連携した事業に関すること ●その他、地域課題の解決に資する活動に関すること
4	川崎市と東京新聞川崎東京会との地域 活性化包括連携協定書	東京新聞川崎東京会 (株)中日新聞社	平成24年7月3日	●安心して暮らしていくためのまちづくりに関すること ●こどもの健全な育成に関すること ●地球に優しいまちづくりに関すること ●川崎の魅力の育成・発信に関すること ●市民生活の利便性の向上に関すること
5		日本郵便(株)川崎港郵便局、日本郵 便(株)川崎大師郵便局	平成25年3月29日	●安全に暮らしていくためのまちづくりに関すること ●安心な暮らしを共に支えあうまちづくりに関すること ●こどもの健全な育成に関すること ●地球に優しいまちづくりに関すること ●川崎港及び周辺地域の活性化に関すること ●川崎の魅力の育成・発信に関すること ●市民生活の利便性の向上に開すること
6	川崎市とイオン(株)との包括提携協 定書	イオン(株)	平成25年7月9日	 ●川崎版WAONカードの活用に関すること ●芸術・文化の振興に関すること ●地球に優しいまちづくりに関すること ● 企ともの健全な育成に関すること ●健康づくり・食育に関すること ● 高齢者・障がい者支援に関すること ● 災害対策、防災、防犯に関すること ● 川崎の魅力の育成・発信に関すること ● 市民生活の利便性の向上に関すること
7	川崎市と大和ハウス工業(株)との連携・協力に関する包括協定書	大和ハウス工業(株)	平成25年7月19日	●安心した暮らしを実現する福祉に関すること ●環境に配慮したまちづくりに関すること ●地域活性化のためのまちづくりに関すること
8	川崎市と富士通株式会社との連携・協 カに関する包括協定書	富士通株式会社	平成26年2月19日	● I C T を活用したまちづくり ●世界に飛躍する次世代への多様な人材育成 ●活力あるコミュニティの形成 ●環境にやさしいまちづくり ●最先端技術を活用した国際貢献と産業振興の推進
g	川崎市と川崎信用金庫との連携・協力 に関する協定書	川崎信用金庫	平成26年3月19日	●地域経済の活性化●緑と潤いのあるまちづくり●安全・安心のまちづくり●賑わいと支えあいのまちづくり●こどもの未来を育むまちづくり
10	川崎市と特定非営利活動法人ピープル デザイン研究所との連携・協力に関す る協定書	特定非営利活動法人 ピープルデザイン研究所	平成26年7月15日	●心のバリアフリーの意識の普及啓発 ●多様な人々が自然に混ざりあうまちづくりの推進 ●未来を担う子ども達を中心とした次の世代へ向けた持続可能なまちづくりの推進

大学との包括的な協定・覚書の締結状況(市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課所管) 平成28年4月14日現在

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容
1	明治大学と川崎市との連携・協力に関する基本協定書	明治大学	平成19年12月26日	 ●地域資源を活かした特色ある研究・教育の実施に関すること ●新技術・新産業の創出に関すること ●市民の生涯学習の推進に関すること ●教育研究施設の市民利用に関すること ●大学と川崎市、大学と地域との連携による政策研究に関すること
2	専修大学と川崎市との連携・協力に関 する基本協定書	専修大学	平成20年10月3日	●相互の人材育成に資するプログラムの提供・人的交流の推進に関すること ●地域社会と連携した学術研究や教育の実践に関すること ●産業や地域社会と甲との連携による新しい産業の創出・振興に関すること ●市民の生涯学習の推進に関すること ●教育研究施設の市民利用に関すること ●新たな社会経済や地域社会づくりに向けた政策研究に関すること ●その他、本協定の目的の達成に向けて、相互の連携・協力に資する事業を行う
3	慶應義塾と川崎市との連携・協力に関 する基本協定書	慶應義塾	平成21年11月14日	●相互のもつ人的。物的、知的資源の交流推進及び活用に関すること ●地域社会の振興に関すること ●地域社会や産業界との連携による研究や教育の実践に関すること ●産業や科学技術の振興に関すること
4	学校法人日本女子大学と川崎市との連 携・協力に関する基本協定書	日本女子大学	平成23年7月21日	 ●地域社会と連携した学術研究や教育の実践に関すること ●地域社会や地域産業との連携による新しい産業の創出・振興に関すること ●市民の生涯学習の推進に関すること ●教育研究施設の市民利用に関すること ●新たな地域社会や社会経済づくりに向けた政策研究に関すること

						TACE / T 5/3 1 D M/A
養	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
1	川崎市災害時多言語支援センターの設 置に関する協定書	公益財団法人川崎市国際交流協会	平成24年2月28日	●災害時に外国人に対して提供が必要な情報等の翻訳に関すること ●外国人からの相談・問合せ等への対応に関すること ●かわさきFMの多言語放送への協力に関すること ●その他外国人への多言語支援に必要な業務に関すること		総務局国際施策調整室
2	企業等派遣研修第1部「NPO法人派 遣研修」に関する協定	特定非営利活動法人ぐらす・かわさき、特定非営利活動法人フリースペースたまりば、特定非営利活動法人わになろう会、特定非営利活動法人ままとんきっず	平成27年9月7日	●派遣研修の実施に関すること		総務局人材育成課
3	川崎市職員の企業等派遣研修に関する 協定	川崎商工会議所	平成27年3月30日	●川崎市職員の企業等派遣研修に関すること		総務局人材育成課
4	災害時等における放送要請に関する協 定書	日本放送協会横浜放送局 株式会社 アール・エフ・ラジオ日本 株式会社 テレビ神奈川 横浜エフエム放送 株式会社	昭和61年6月27日	●災害により、市の通信設備による通信ができない場合又は 著しく困難な場合は、市からの要請に基づき、市民向けや関 係機関向けの放送を行うこと。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
5	地上デジタル放送を活用した防災気象 情報の提供に関する覚書	株式会社 テレビ神奈川	平成19年9月14日	●災害情報や気象情報等を地上デジタル放送のデータ放送を 活用して市民へ提供すること。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
6	災害情報等の放送に関する協定	かわさき市民放送 株式会社	平成24年4月2日	●市内で災害等が発生した場合又は発生が予見される場合に、これらの災害に関する情報をかわさきFMで放送すること。 ●深夜・早朝等でかわさき市民放送株式会社で、災害に関する情報を放送できない場合は、市から緊急放送装置を使用して災害情報を放送すること。 ●全市に及ぶ大規模な災害が発生し、市からの要請があった場合は、かわさきFMの全番組を中止し、市が提供する災害情報等を専用に放送する臨時災害放送局を開局すること。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
7	災害時タクシー無線の災害情報通信の 協力に関する協定	一般社団法人 神奈川県タクシー協会 川崎支部 川崎個人タクシー協同組合 川崎第1個人タクシー協同組合	平成8年3月19日	●災害時の市内の被害情報の収集・伝達に協力するること。 ●災害により市の通信手段が断絶した際の非常通信に協力す ること。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
8	災害時アマチュア無線の災害情報通信 の協力に関する協定	川崎市アマチュア無線情報ネットワー ク	平成8年8月6日	●災害時の市内の被害情報の収集・伝達に協力するること。 ●災害により市の通信手段が断絶した際の非常通信に協力すること。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
9	災害時等におけるケーブルテレビ事業 者との情報伝達の要請に関する協定	イッツ・コミュニケーションズ 株式 会社 株式会社 ジェイコムイースト町田・ 川崎局 ユーテレビ 株式会社	平成14年8月23日	●災害により、市の通信設備による通信ができない場合又は 著しく困難な場合は、市からの要請に基づき、市民向けや関係機関向けの放送を行うこと。 ●防災訓練への参加に関すること。 ●防災知識の普及啓発に関すること。 ●ケーブルテレビ事業の推進に関すること。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
10	放送と通信サービスを活用した防災気 象情報の提供に関する覚書	イッツ・コミュニケーションズ 株式 会社	平成25年10月21日	●ケーブルテレビ放送及び各種通信サービスを活用して、市 民に防災気象情報を提供するため、互いに協力すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
11	放送と通信サービスを活用した防災気象情報の提供に関する覚書	YOUテレビ 株式会社	平成26年4月4日	●ケーブルテレビ放送や各種通信サービスを活用して、市民 に防災気象情報を提供するため、互いに協力すること。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
12	放送と通信サービスを活用した防災気 象情報の提供に関する覚書	株式会社ジェイコムイースト町田・川 崎局	平成26年10月22日	●ケーブルテレビ放送及び各種通信サービスを活用して、市 民に防災気象情報を提供するため、互いに協力すること	http://www.citv.kawasaki.ip/160/page/000005252	総務局危機管理室
13	災害情報等の相互提供に関する協定	株式会社 レスキューナウ	平成20年5月12日	●災害情報等の収集及び伝達について、相互に協力すること。 ●災害情報等の収集及び伝達について、相互に協力すること。 ●それぞれが入手した災害情報を相互に提供しあうこと。 ●それぞれが所有する情報提供システム等を用いて情報提供 を行うこと。	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
14	電子広告媒体を活用した防災気象情報 の提供に関する協定	合同会社 クリエイティブワークス ダイドードリンコ 株式会社	平成24年4月2日	●ダイドードリンコ社の自動販売機に併設された、クリエイティブワークス社が運用する電子広告媒体に、市が提供する 防災気象情報等を表示すること。	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
15	災害時における通信設備等の整備協力 に関する協定書	川崎市通信設備連絡協議会	平成20年8月21日	●災害により、市の通信設備等が故障した際に、協定先が所有する資機材を活用すること。 ●災害対策本部、公共施設、避難所等にテレビ、テレビアンテナ及び電話機を設置すること。 ●避難所等の防災無線、放送設備、自動火災報知設備及び電話設備を復旧すること。 ●その他災害対策施設における通信整備に関すること。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
16	防災への取り組みに関する協定書	Google 株式会社	平成25年2月25日	●避難所の位置や開設状況をグーグルの地図サイトに掲載し、ルート検索等に対応すること。 ●避難勧告、避難指示等の緊急情報をグーグルのサイトに掲載すること。 ●災害発生状況や被害状況をグーグルのサイトに掲載すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
17	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー 株式会社	平成25年2月28日	●避難所の位置や開設状況をヤフーの地図サイトに掲載し、ルート検索等に対応すること。 ●市のホームページ、防災情報ポータルサイト及び防災気象情報サイトのキャッシュサイトをヤフーのサイトに掲載すること。 ●避難勧告、避難指示等の緊急情報をヤフーのサイトに掲載すること。 ●災害発生状況や被害状況をヤフーのサイトに掲載すること。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
18	特設公衆電話の設置・利用に関する覚書	東日本電信電話 株式会社	平成25年4月23日	●東日本電信電話株式会社が、市の避難所等に特設公衆電話の電話回線を敷設すること。 ●電話回線の敷設の際に、配管、引込み柱、端子盤等が必要となる場合は、市の費用負担で設置すること。 ●特設公衆電話用の電話機は、市が準備し、保管・管理すること。 ●特設公衆電話の設置場所をホームページで公表すること。 ●市と東日本電信電話株式会社は、年に1回通話試験や点検を行うこと。	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
19	減災を目的とした防災ARに関する協定	一般社団法人全国防災共助協会	平成26年10月14日	●市は、一般社団法人全国防災共助協会に、避難所等の名称や位置などの避難所情報、避難勧告や避難指示などの避難情報を提供する。 ●一般社団法人全国防災共助協会は、平常時からARシステムアブリに、市が提供した避難所情報を掲載するとともに、災害に備えるための啓発情報を掲載する。 ●一般社団法人全国防災共助協会は、前項に併せ、災害時にはARシステムアブリに、市が提供した避難情報を掲載する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
20	災害時における応急対策用資器材の提 供及び燃料の供給協力に関する協定	神奈川県石油業協同組合川崎南支部 神奈川県石油業協同組合川崎中央支部 神奈川県石油業協同組合川崎北支部	平成24年4月20日	●災害時における地域住民による応急対策を円滑に実施する うえで必要な資器材及び災害対策業務のための燃料の供給に 関すること	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
21	災害時における応急救護用燃料の供給 協力に関する協定	公益社団法人 神奈川県エルピーガス 協会 川崎南支部 公益社団法人 神奈川県エルピーガス 協会 川崎北支部	平成15年2月28日	●災害が発生した場合における応急救護用燃料として、液化 石油ガス等の確保に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
	災害時における生鮮食料品等の供給、 輸送及び荷役作業に関する協定書	東一川崎中央青果株式会社、川崎丸魚株式会社、横浜魚類株式会社、川崎市市場で東国芸株式会社、川崎北部青果仲卸協市組合、川崎北部市場水産仲卸協同組合、、川崎市中央卸売北部市場商業協同組合、株式会社松学運輸、浜一運送株式会社北部市場支社、北部市場運送サービス株式会社、川崎冷蔵株式会社、川崎冷蔵株式会社、川崎冷蔵株式会社、	平成26年3月27日	●災害が発生した場合における生鮮食料品等の供給及び輸送に関すること ●災害が発生した場合における国及び他都県市等からの救援 物資等の北部市場での荷役作業及び輸送に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
23	災害時における応急対策用資機材等の 供給協力に関する協定	株式会社 アクティオ	平成25年8月12日	■災害が発生した場合における応急対策用資機材等の供給に 関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
24	災害時における緊急輸送の応援に関す る協定	一般社団法人 神奈川県トラック協会	平成16年3月26日	●災害が発生した場合における応急対策(救援物資の緊急輸送等)としての応援に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
25	災害時における物資の輸送に関する協 定	日本通運 株式会社 横浜支店	昭和44年6月1日	●災害が発生した場合における物資の輸送に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
26	災害時における軽自動車輸送の協力に 関する協定	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合	平成8年11月14日	●災害時における軽自動車輸送の協力に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
	災害時における応援に関する協定	一般社団法人 川崎建設業協会	昭和62年4月1日	●災害時における応急対策を行うために必要とする応援(道 路復旧作業等)に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
28	災害時における応急対策を行うための 応援に関する協定書	神奈川県建設重機協同組合	昭和56年2月26日	●災害時における応急対策を行うために必要とする応援(道 路復旧作業等)に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
	心及飞跃,也则是自					

						一块27年9月1日时期
項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
30	災害時における応急対策の協力に関す る協定	神奈川県自動車整備川崎支部 神奈川県自動車整備川崎中央支部会 神奈川県自動車整備川崎北支部	平成20年3月27日	●災害時における被災者救援や障害物除去等に関する応急対 策業務に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
31	川崎市災害ボランティアセンターに関 する協定書	社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会 財団法人 かわさき市民活動センター	平成20年3月28日	●川崎市災害ボランティアセンターの設置設置及び運営等に 関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
32	大規模災害等における隊友会の協力に 関する協定書	公益社団法人 神奈川県隊友会川崎支 部	平成26年6月5日	●災害時における各地点の情報収集の協力に関すること		総務局危機管理室
33	本話書	宗教法人平間寺	平成19年9月1日	●大規模災害時に、宗教法人平間寺自動車交通安全祈祷殿駐 車場をライフライン事業者が応急復旧対策活動拠点として使 用する。合わせて物流拠点、救護所等の災害対応上必要な拠 点としても使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
34	大規模災害発生時における活動拠点使 用承諾書	一般社団法人川崎市立学校教職員互助 会(会館とどろき)	平成25年9月1日	●大規模災害発生時に、ライフライン事業者の活動拠点として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8 html	総務局危機管理室
35	災害時における活動拠点及び重症者等 の後方搬送拠点としての施設使用に関 する協定書	・株式会社よみうりランド・神奈川県川崎競馬組合	平成26年6月2日	●大規模災害発生時に、自衛隊及び他都県市等からの応援職員の活動拠点として使用する。また、重症者等の後方搬送拠点(消防機関等のヘリコブターの臨時離着陸場)としても使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
36	JXホールディングス株式会社の所有するグラウンド等を災害時における一時 避難場所等として使用することに関する協定書	JXホールディングス株式会社	平成19年1月17日	●大規模災害等により、地域住民が避難を余儀なくされた場合に、本市の要請により、JXホールディングス株式会社が所有するJXホールディングス株式会社が所の施設(硬式野球グラウンド、テニスコート、雨天練習場、クラブハウス)を一時避難場所等として使用させていただくこと、また、使用にあたっての条件や相互の連絡方法等について、必要な事項を定めている。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
37	JX日鉱日石エネルギー株式会社の所有 するバルーンシェルターを災害時等に 使用することに関する協定書	JX日鉱日石エネルギー 株式会社	平成19年1月17日	●大規模災害時等において、本市の要請により、JX日鉱日石 エネルギー株式会社が所有するバルーンシェルターを使用さ せていただくこと、また、使用にあたっての条件や相互の連 絡方法等について、必要な事項を定めている。	http://www.citv.kawasaki.ip/160/page/0000052528	総務局危機管理室
38	災害発生時における帰宅困難者支援に 関する協定	神奈川県石油業協同組合	平成15年5月29日	●神奈川県内ガソリンスタンド各店舗は帰宅困難者に対し、 水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
39	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	株式会社サークルドサンクス、株式会社スリーエフ、株式会社セブンーイレブンジャパン、株式会社デイリーヤマザキ、株式会社ファミリーマート、ミニストップ株式会社、株式会社ローソン、株式会社吉野家	平成17年8月31日	●各コンビニエンスストアチェーン及び吉野家の各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
40	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	国分グローサーズチェーン株式会社, 株式会社ココストア, 株式会社ポブラ	平成17年9月22日	●各コンビニエンスストアチェーンの各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
41	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	株式会社セブン&アイフードシステム ズ	平成19年2月8日	● (株) セブン&アイフードサービスが運営するデニーズの各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
42	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	日産自動車株式会社横浜工場、日産自 動車株式会社でクニカルセンター 度自動車株式会社海に近近、場。 直自動車株式会社等でである。 東株式会社本性の関連が、自動車株式会社本 を主な社のである。 会社相模原面を教育センター、神宗式会社 が、大きなが、は、大きな リンス神奈川販売株式会社、株式会社 日産サティオ湘南、横浜マリノス株式 会社	平成20年3月26日	●神奈川県内日産自動車系販売店の各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室

			1			一一大人とノータカーロ時間	
番頁	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課	
4	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	株式会社モスフードサービス	平成20年6月11日	● (株) モスフードサービスが運営するモスパーガーの各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ● 各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ● 各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室	
4	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	株式会社九九プラス	平成21年8月27日	● (株) 九九プラスが運営するローソンストア100の各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ● 各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ● 各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室	
4	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	株式会社壱番屋	平成22年8月20日	● (株) 壱番屋が運営するカレーハウス c o c o 壱番屋の各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室	
4	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	ワタミ株式会社、チムニー株式会社	平成23年6月20日	● ワタミ(株)及びチムニー(株)が運営する居酒屋チェーン各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ● 各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ● 各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室	
4	,災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	株式会社第一興商, 株式会社ビーアン ドブィ	平成23年9月1日	● (株) ビーアンドブィが運営するカラオケ館及び(株) 第一興商が運営するビッグエコ一等の各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室	
4	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	株式会社サガミチェーン, 味の民芸 フードサービス株式会社	平成24年8月31日	● (株)サガミチェーン及び味の民芸フードサービス(株)の各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.citv.kawasaki.ip/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室	
4	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	神奈川県カラオケボックス協会、サト レストランシステムズ株式会社	平成24年12月1日	●神奈川県カラオケボックス協会加盟店及びサトレストランシステムズ(株)の各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室	
5	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	タリーズコーヒージャパン株式会社, 株式会社ダスキン	平成25年3月11日	●タリーズコーヒージャパンが運営する店舗及び(株)ダスキンが運営するミスタードーナツの各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。	http://www.citv.kawasaki.ip/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室	
5	災害時における帰宅困難者支援に関す る協定書	株式会社オートバックスセブン	平成26年11月6日	●株式会社オートバックスが運営する各店舗は帰宅困難者に対し、水道水及びトイレを提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、地図等による道路情報、ラジオ等で到り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報等を提供する。 ●各店舗は帰宅困難者に対し、一時的に休憩の場を提供する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室	

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
52	大規模地震等の災害時における創価学 会川崎平和講堂施設の一時避難場所、 及び津波避難施設として使用すること に関する申し合わせ事項確認書	創価学会 川崎文化会館事務所	平成24年8月24日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
53	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	JX日鉱日石エネルギー㈱川崎事業所, コマツ物流㈱	平成24年8月1日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	(株島忠、(株) ライフコーポレーション、(株) アイエー・サンケミカル(株)、ペットリファインテクノロジー(株)、旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所、花王(株)川崎工場、川崎天然ガス発電(株)、東京電力株)川崎火力発電所、東京電力株)川崎臨港倉庫埠頭(株)、上野輸送株)、東洋製罐株	平成24年8月7日	の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
55	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	㈱ラウンドワン	平成24年8月14日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
56	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	日本ゼオン㈱総合開発センター	平成24年10月1日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
57	の使用に関する協定書	三友プラントサービス(株)	平成24年11月30日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.citv.kawasaki.ip/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
58	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	ブルーエキスプレス㈱	平成24年12月11日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
59	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	かわさきファズ㈱	平成25年2月1日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
60	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	㈱イトーヨーカ堂	平成25年2月5日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
61	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	東日本旅客鉄道㈱、㈱クレハ環境	平成25年2月8日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
62	1/八曲田に関する松定書	大成建設㈱	平成25年8月8日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
63	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	㈱ユカ川崎支店	平成25年9月10日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
64	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	キリンテクノシステム㈱	平成25年9月19日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.citv.kawasaki.ip/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
65	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	㈱関本組	平成25年9月26日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
66	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	コーナン商事株式会社	平成26年9月17日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
67	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	株式会社マルハン	平成26年12月1日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
68	津波警報等の発表に伴う津波避難施設 の使用に関する協定書	三井住友信託銀行株式会社	平成27年1月5日	●津波警報等発表時に、他社の従業員や地域住民、通行者等 の避難受入	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000001802 8.html	総務局危機管理室
69	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使用に関する協定書	川崎アゼリア株式会社,株式会社さくら 会堂	平成24年10月1日	●川崎アゼリア(株)及び(株)さくら会堂は大地震により帰宅 困難者が発生した場合に、帰宅困難者の一時的な受け入れを 行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上 必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報 の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
70	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使 用に関する協定書	有限会社川崎ホールディングス	平成25年3月15日	● (有)川崎ホールディングス (川崎日航ホテル) は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、 帰宅困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
71	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使 用に関する協定書	公益社団法人川崎市医師会	平成25年9月1日	●川崎市医師会は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、帰宅困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上 必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報 の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室

- -	45 #5025		44 4+ n+ 40		#h.#r.1. 1 .0 ht	2. 佐棚
番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
72	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使 用に関する協定書	日本ホテル株式会社	平成25年10月7日	●日本ホテル(株) (ホテルメッツ川崎、ホテルメッツ溝ノ口) は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、帰宅困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
73	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使 用に関する協定書	川崎商工会議所	平成25年11月1日	●川崎商工会議所は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、帰宅困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
74	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使 用に関する協定書	NREG東芝不動産株式会社、三井不 動産株式会社	平成26年3月31日	●ラゾーナ川崎ブラザ(NREG東芝不動産(株)、三井不動 産(株)) は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、帰宅 困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上 必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報 の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
75	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使 用に関する協定書	一般財団法人 川崎港湾福利厚生協会	平成26年12月11日	●東扇島福利厚生センター (一般社団法人川崎港湾福利厚生協会) は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、 帰宅困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
76	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使 用に関する協定書	かわさきファズ株式会社	平成27年2月1日	●かわさきファズ物流センター (かわさきファズ株式会社) は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、 帰宅困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
77	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使 用に関する協定書	三井不動産株式会社 株式会社ジェイアール東日本スポーツ	平成27年4月15日	●ジェクサー・フィットネス&スパ新川崎(三井不動産株式会社、株式会社ジェイアール東日本スポーツ)は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、帰宅困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
78	災害時における地図製品等の供給等に 関する協定	㈱ゼンリン	平成26年10月23日	●備蓄用ゼンリン住宅地図の提供●広域図(AOサイズ)の提供●複製利用許諾●ZNET TOWNのIDの提供	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	総務局危機管理室
79	独立行政法人理化学研究所と川崎市と の連携・協力に関する基本協定書	独立行政法人理化学研究所	平成25年4月1日	●理化学研究所は、ライフサイエンスを中心とした様々な研究分野において、最先端の科学技術を用いた研究活動を進め、研究成果の地域還元や市の施策実現に協力する。 ●川崎市は、実験・研究フィールドや各種データの提供、共同研究者の仲介など、研究センターが必要とする研究活動に協力するほか、科学技術の普及啓発・発展に向けた取組みを推進する。		総合企画局自治推進部
80	川崎市と(株)セブン-イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定書	(株) セブン-イレブン・ジャパン	平成21年9月17日	●安心して暮らしていくためのまちづくり ●幸せに暮らしていくためのまちづくり ●こざもたちが健やかに育つために ●地球に優しいまちにしていく ●川崎の名産品の知名度の向上を目指して ●前島の魅力を育て発信していく ●市民の生活利便性の向上に向けて	http://www.city.kawasaki.jp/160/cmsfiles/conte nts/0000009/9317/090917-2.pdf	総合企画局自治推進部
81	川崎読売会が実施する地域貢献活動に 関する協定書	川崎読売会、(株)読売新聞東京本社	平成24年4月16日	●川崎市域への地域貢献のために川崎読売会が組成する基金に関すること ●新聞を活用した若者の活字離れ対策に関すること ●川崎市域における読売グループと連携した事業に関することと ●の他、地域課題の解決に資する活動に関すること		総合企画局自治推進部

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
82	川崎市と東京新聞川崎東京会との地域 活性化包括連携協定書	東京新聞川崎東京会 (株)中日新聞社	平成24年7月3日	●安心して暮らしていくためのまちづくりに関すること ●こどもの健全な育成に関すること ●地球に優しいまちづくりに関すること ●川崎の魅力の育成・発信に関すること ●市民生活の利便性の向上に関すること		総合企画局自治推進部
83	川崎市と日本郵便(株)川崎市内郵便 局との地域活性化包括連携協定書	日本郵便(株)川崎港郵便局、日本郵 便(株)川崎大師郵便局	平成25年3月29日	●安全に暮らしていくためのまちづくりに関すること ●安心な暮らしを共に支えあうまちづくりに関すること ●こどもの健全な育成に関すること ●地球に優しいまちづくりに関すること ●川崎港及び周辺地域の活性化に関すること ●川崎の魅力の育成・発信に関すること ●市民生活の利便性の向上に関すること		総合企画局自治推進部
84	川崎市とイオン(株)との包括提携協 定書	イオン(株)	平成25年7月9日	●川崎版WAONカードの活用に関すること ● 芸術・文化の振興に関すること ● 地球に優しいまちづくりに関すること ● こどもの健全な育成に関すること ● 健康づくり・食育に関すること ● 高齢者・障がい者支援に関すること ● 災害対策、防災、、防犯に関するること ● 川崎の魅力の育成・発信に関関すること ● 市民生活の利便性の向上に関すること		総合企画局自治推進部
85	川崎市と大和ハウス工業(株)との連携・協力に関する包括協定書	大和ハウス工業 (株)	平成25年7月19日	●安心した暮らしを実現する福祉に関すること●環境に配慮したまちづくりに関すること●地域活性化のためのまちづくりに関すること		総合企画局自治推進部
	サウジアラビアにおける環境管理システム事業に関する連携・協力に関する 覚書	富士通株式会社	平成26年4月1日	●サウジアラビア工業団地において、環境改善など環境管理 システム事業について連携し・協力し、国際貢献を推進す る。		総合企画局自治推進部
87	川崎市と富士通株式会社との連携・協 力に関する包括協定書	富士通株式会社	平成26年2月19日	●ICTを活用したまちづくり ●世界に飛躍する次世代への多様な人材育成 ●活力あるコミュニティの形成 ●環境にやさしいまちづくり ●最先端技術を活用した国際貢献と産業振興の推進		総合企画局自治推進部
88	川崎市と川崎信用金庫との連携・協力 に関する協定書	川崎信用金庫	平成26年3月19日	●地域経済の活性化 ●緑と潤いのあるまちづくり ●安全・安心のまちづくり ●賑わいと支えあいのまちづくり ● にどもの未来を育むまちづくり		総合企画局自治推進部
89	川崎市と特定非営利活動法人ピーブル デザイン研究所との連携・協力に関す る協定書	特定非営利活動法人 ピープルデザイン研究所	平成26年7月15日	●心のパリアフリーの意識の普及啓発 ●多様な人々が自然に混ざりあうまちづくりの推進 ●未来を担う子ども達を中心とした次の世代へ向けた持続可能なまちづくりの推進	http://www.city.kawasaki.jp/160/cmsfiles/contents/0000059/59437/140715-2.pdf	総合企画局自治推進部
90	川崎市とCYBERDYNE株式会社 との連携・協力に関する包括協定書	CYBERDYNE株式会社	平成26年6月18日	●安心した暮らしを実現する健康、医療、福祉分野へのロボット技術等の導入に関すること ●企業や大学等との連携による優れたサービスや製品開発の推進に関すること ●我が国の成長戦略の重点分野である最先端の医療関連産業の創出に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005732 2.htmL	総合企画局臨海部国際戦略 室
91	川崎市と大和ハウス工業株式会社によるキングスカイフロントのまちづくり に関する覚書	大和ハウス工業株式会社	平成26年6月30日	●大和ハウス工業が取得したキングスカイフロントA地区を中心に、相互に連携・協力して地域活性化のためのまちづくりを進める。導入機能は「健康、医療、福祉、環境等の研究開発、業務機能等」に加え、「キングスカイフロントの研究活動を活性化する交流促機能、生活利便・リフレッシュ機能」●大和ハウス工業は、これまでの企業活動により培った、国内外の企業等のネットワークを効果的に活用しながら機能導入を図る ●川崎市は、具体的な導入機能について、地区計画や周辺地域の要望等との整合性確認、大和ハウス工業と連携した企業誘致活動を実施		総合企画局臨海部国際戦略 室
92	国立医薬品食品衛生研究所、公益財団 法人実験動物中央研究所及び川崎市と の連携・協力に関する基本協定書	国立医薬品食品衛生研究所 公益財団法人実験動物中央研究所	平成25年1月30日	●国立医薬品食品衛生研究所、公益財団法人実験動物中央研究所、川崎市は、相互の施設の利活用、共同研究の推進、研究者の交流など、それぞれが必要とする資源を共有することにより、相互の目標の達成に向けた取組を推進する。	http://www.city.kawasaki.jp/200/cmsfiles/contents/0000043/43599/130130press.pdf	総合企画局臨海部国際戦略室

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
93	川崎市と千代田化工建設株式会社との 水素社会の実現に向けた連携・協力に 関する包括協定書	千代田化工建設株式会社	平成25年6月28日	●水素社会を支えるインフラの構築に関すること ●水素のエネルギー利用に関すること ●再生可能エネルギーにより製造する水素の活用に関すること ●その他、水素社会の実現に資する取組に関すること		総合企画局スマートシティ 戦略室
94	川崎市と株式会社東芝とのスマートコミュニティの実現に向けた連携・協力 に関する協定書	株式会社東芝	平成25年10月10日	●エネルギーの効率的な利用に関すること ●安全・安心の確保に関すること ●市民生活等の利便性向上・健康増進に関すること ●その他スマートコミュニティの構築に関すること		総合企画局スマートシティ 戦略室
95	川崎市と株式会社東芝との再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システムの共同実証事業に関する協定書	株式会社東芝	平成26年11月13日	●再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給 システムの共同実証事業の実施	http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/20 0/0000062940.html (川崎市報道発表資料) http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/20 0/0000067070.html (川崎市報道発表資料) http://www.toshiba.co.jp/about/press/2014 11/p r j1301.htm (東芝 (株) 報道発表資料) http://www.toshiba.co.jp/about/press/2015 04/p r j2002.htm (東芝 (株) 報道発表資料)	総合企画局スマートシティ 戦略室
	川崎市と昭和電工株式会社における低 炭素水素社会実現に向けた連携・協力 に関する協定書	昭和電工株式会社	平成27年7月28日	●使用済ブラスチック由来低炭素水素を活用した低炭素水素 社会の実現に向けた取組の実施 ●具体的取組の一つとして、環境省委託事業「地域連携・低 炭素水素技術実証事業」における「地域で発生する使用済プ ラスチックから水素を製造し、その水素を地域内へ供給・利 用する『水素の地域循環型・地産地消モデル』の実証事業」 の実施	http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/20 0/0000069388.html (川崎市報道発表資料) http://www.sdk.co.jp/news/2015/15098.html (昭 和電工 (株) 報道発表資料)	総合企画局スマートシティ 戦略室
97	川崎市企業内スポーツ施設一般利用事 業に伴う施設利用協定書	味の素健康保険組合 聖マリアンナ医科大学 川崎信用金庫 日立マクセル株式会社	昭和55年~ (施設ごとに異なる)	●企業の有するスポーツ施設を、その企業の利用に支障のない範囲で、市を通じて市民の利用に供する。	http://www.city.kawasaki.jp/shisetsu/category/ 25-18-0-0-0-0-0-0-0.html	市民・こども局市民スポーツ室
98	川崎市と日本アメリカンフットボール 協会との包括協定	社団法人日本アメリカンフットボール 協会	平成19年11月	●アメフトを川崎の魅力として全国に発信 ●アメフトを通じた青少年の健全育成の推進 ●アメフトを活用した地域商業・経済の活性化 ●アメフトの普及・振興	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/ 32-9-0-0-0-0-0-0-0.html	市民・こども局市民スポーツ室
99	JOC・川崎市パートナー都市協定	公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC)	平成27年3月30日	● J O C のオリンピックムーブメントの推進と国際競技力向上のための諸事業への支援・協力 (施設提供と使用料の減免) ● 川崎市のスポーツ振興のための諸事業への支援・協力 (ナショナルチーム等の選手によるスポーツ教室の実施)	http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/25 0/0000066283.html (川崎市報道発表資料) http://www.joc.or.jp/about/partnercity/ (JOC パートナー都市)	市民・こども局市民スポーツ室
100	フランチャイズ提携書	財団法人東京交響楽団 (現 公益財団法人東京交響楽団)	平成14年11月25日	●互いに補佐、連携し川崎市はもとより世界の音楽文化の向上、発展に向けた土壌作りを共に協力し合いながら進めていく。 ●東京交響楽団をフランチャイズオーケストラとして位置付け、川崎シンフォニーホールを核に川崎市の音楽文化の発展、向上をめざすとともに、フランチャイズオーケストトーの上を必らでである。 ●東京交響楽団は川崎シンフォニーホールが界に自らの音楽団は川崎シンフォニーホールが界に自らの音楽団は川崎シンフォニーホールが界にしい文化の創造と発信できる場となるよう協力する ●東京交響楽団は川崎で大ストラとしての経験に基づき、ホールの管理及び運営に関して、専門的なアドバイス、協力を介まである。 ●東京交響楽団は川崎シンフォニーホールを本拠地とは、出たの東京交響楽団は川崎のイメトラとしての経験に基、ホールの管理及び運営に関して、専門的なアドバイを、協力を可京交響楽団は川崎のイメトラとしての経験に基、ホールの管理をでき、カーボールを本拠地といる。		市民・こども局市民文化室
101	「音楽のまち・かわさき アジア交流音 楽祭」開催に関する協定書	株式会社テレビ神奈川	平成17年7月1日 (以降、年度ごと に締結)	●アジア交流音楽祭の開催に関すること		市民・こども局市民文化室

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
102	かわさきジャズ2015開催に関する協定 書	かわさきジャズ2015実行委員会 (構成:川崎市、「音楽のまち・かわさき」推進協議会、一般社団法人川崎市 観光協会、一般社団法人川崎市商店街 連合会、(公財)川崎市国際交流協会、 (公財)川崎市文化財団、川崎商工会 議所、学校法人洗足学園 洗足学園音 楽大学、高津JAZZ協会、(株)チッタ エンタテイメント、学校法人東成学園 昭和音楽大学)	平成27年5月29日	●かわさき・ジャズの開催に関すること		市民・こども局市民文化室
103	「交流の響きinかわさき」開催に関する協定書(平成17~19年度は覚書)	株式会社神奈川新聞社	平成17年7月1日 (以降、年度ごと に締結)	●「交流の響きinかわさき」の開催に関すること		市民・こども局市民文化室
104	知的財産の活用による産業振興と地域 の活性化のための協力に関する協定	日本弁理士会関東支部公益財団法人川崎市産業振興財団	平成25年4月1日 (平成19年3月から3年毎に更新)	●知財の普及啓発に関する事業、知財の知識を有する人材の 育成に関する事業、知財の相談に関する事業その他、地域産 業の振興のための知財の保護と活用に関する事業を協力して 実施する。	http://www.jpaa.or.jp/activity/seminar support/localgovernment/pdf/agreement_kawasaki2010052 5.pdf	経済労働局企画課
105	災害時における生活必需物資の供給協 力に関する協定書	マクスバリュ関東線、株イトーは、サーカ党、開横、機ケケト機大原、オヤ、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大野屋、大学、大野屋、大学、大野屋、大学、大野屋、大学、大野屋、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	昭和53年9月1 日から	●災害時に供給協力店等は、市の要請を受けたときは、保有 物資を優先的に供給するものとする。	http://www.city.kawasaki.jp/templates/outline/ 280/0000002831.html	経済労働局 消費者行政センター
106	災害時における応急生活物資供給等の 協力に関する協定書	かわさき生活クラブ生活協同組合 川崎市職員生活協同組合 昭和電工川崎生活協同組合 生活協同組合パルシステム神奈川ゆめ コープ	平成7年10月27日	●災害時に供給協力店等は、市の要請を受けたときは、保有 物資を優先的に供給するものとする。	http://www.citv.kawasaki.ip/templates/outline/ 280/000002831.html	経済労働局 消費者行政センター
107	┃ 災害時における牛乳等の供給協力に関 する協定の概要	生活協同組合ユーコープ 神奈川県牛乳流通改善協会	平成24年3月22日	●災害時に供給協力店等は、市の要請を受けたときは、保有 物資を優先的に供給するものとする。	http://www.city.kawasaki.jp/templates/outline/ 280/000002831 html	 経済労働局 消費者行政センター
108	災害時における応急生活物資供給等の 協力に関する協定書	株式会社サークルKサンクス 株式会社ファミリーマート 株式会社ローソン	平成23年3月29日	●災害時に供給協力店等は、市の要請を受けたときは、保有 物資を優先的に供給するものとする。	http://www.citv.kawasaki.ip/templates/outline/ 280/000002831.html	経済労働局 消費者行政センター
	洗濯用粉石けんの安定供給に関する消 費者支援協定	市内スーパー、小売店、生活協同組合 (イトーヨーカドー、トップ、ユアー ズマツケイ、ライフ、いなげや、サ ミット、三和、西友、デリド、東急ス トア、ベンガベンガ、FUJII、 OdakyuOX、スーパーナガイ、マルエ ツ、生活協同組合ユーコープ)	昭和50年~	●消費者が洗濯用粉石けんを選択、購入する機会の確保を図 る。	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/1 6-6-8-1-2-1-0-0-0.html	経済労働局 消費者行政センター
110	家庭用電気製品の修理に関する消費者 支援協定	川崎電機商業組合	昭和51年~	●主要メーカーの家庭用電気製品について、購入先に関係な く修理に応じること。	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/1 6-6-8-1-2-1-0-0-0-0 html	経済労働局 消費者行政センター
111	上下水道の水回り工事に関する消費者 支援協定	川崎市管工事業協同組合	平成16年~	●上下水道の水回り工事の契約時において、消費者にとって 明確かつ公正なものとなるよう、事業者から消費者に対する 工事内容の説明や工事代金の見積書の提出などについて定め る。(119店舗:平成27年4月1日現在)	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/1 6-6-8-1-2-1-0-0-0.html	経済労働局消費者行政センター
112	住宅工事の契約における消費者トラブ ルの防止に関する協定	市内事業者(建設業者:118事業者と締結(平成27年4月1日現在))	平成17年~	●住宅工事の契約において、消費者にとって明確かつ公正なものとなるよう、事業者から消費者に対する工事内容の説明 や工事代金の見積書の提出などについて定める。	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/1 6-6-8-1-2-1-0-0-0.html	経済労働局 消費者行政センター
113	葬儀における消費者トラブルの防止に 関する協定	特定非営利活動法人お葬式情報案内センター 特定非営利活動法人マイエリア あさ がお葬儀社紹介センター	平成20年~	●葬儀の契約が、消費者にとって明確かつ公正なものとなるよう、回体から加盟店への指導や検査を含め、事業者が守るべきさまざまな規定を設けています。	http://www.citv.kawasaki.jp/kurashi/category/1 6-6-8-1-2-1-0-0-0.html	経済労働局 消費者行政センター
114	川崎市・株式会社ぐるなび 地域活性 化連携協定	株式会社ぐるなび	平成27年5月19日	●食文化及び飲食産業の活性化に関すること ●飲食店における外国人受入れ環境づくりに関すること ●食、観光情報、イベントなどの情報発信を通じた観光振興 に関すること ●その他、地域活性化の促進に関すること	http://www.gnavi.co.jp/company/release/2015/20 150519-9483.html	経済労働局商業観光課

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
115	東京大学社会連携講座の実施に関する基本協定書	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 日本アイ・ビー・エム株式会社東京基 礎研究所	平成24年1月23日	●東京大学及び日本アイ・ピー・エムは、「省エネルギーを目指した、次世代ナノ・マイクロデバイスとシステム」の研究・開発を実施するとともに、科学技術及び地域経済の振興などの地域貢献を実施 ●川崎市は、前項の研究・開発活動が円滑に行われるよう実験・教育のフィールドや共同研究者の仲介、研究開発の場の提供など各種支援を実施	川崎市報道発表資料: http://www.city.kawasaki.jp/160/cmsfiles/conte nts/0000022/22564/120123-2.pdf 日本アイ・ビー・エム報道発表資料: http://www- 06.ibm.com/jp/press/2012/01/2301.html	経済労働局 次世代産業推進室
116	地球においしい「エコ・クッキング」 推進事業に係る協働の覚書	東京ガス株式会社 川崎支店	平成18年3月 (再締結:平成25 年4月)	●日常生活の中で環境への配慮を行う「環境市民」の育成を 図るため、「食」を通して、各個人が環境に配慮した食生活 の大切さを学ぶ「エコ・クッキング」を協働(市:広報等、 東京ガス:調理講師の派遣及び教育等)で推進する。	http://www.city.kawasaki.jp/300/page/000004800 2.html	環境局環境調整課
117	川崎大規模太陽光発電所の建設等に関 する基本協定	東京電力(株)	平成21年12月3日	●川崎市は太陽光発電所の一部土地の提供に加え、本計画を通じた太陽光発電等の普及啓発活動を推進し、東京電力 (株)は太陽光発電の建設・運営を担う。	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/2 9-4-3-2-4-0-0-0-0.html	環境局地球環境推進室
118	環境配慮型ライフスタイルの確立に向 けたレジ袋削減に関する協定	小田急商事株式会社 川崎市ごみ減量推進市民会議 かわさき地球温暖化対策推進協議会	平成19年10月2日	●地球温暖化防止と循環型社会の構築に向け、市民、事業者、行政の協働による環境配慮型ライフスタイルを確立するため、マイバッグ等の持参、レジ袋削減の取組を推進する。	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/2 4-1-13-7-0-0-0-0-0.html	環境局減量推進課
119	環境配慮型ライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定	生活協同組合ユーコープ (旧コープかながわ) 川崎市ごみ減量推進市民会議 かわさき地球温暖化対策推進協議会	平成19年10月2日	●地球温暖化防止と循環型社会の構築に向け、市民、事業者、行政の協働による環境配慮型ライフスタイルを確立するため、マイパッグ等の持参、レジ袋削減の取組を推進する。	http://www.citv.kawasaki.jp/kurashi/category/2 4-1-13-7-0-0-0-0-0.html	環境局減量推進課
120	川崎市と公益財団法人地球環境戦略研 究機関との連携・協力に関する基本協 定書	公益財団法人地球環境戦略研究機関	平成25年8月8日	●人材交流の推進 ●共同研究・研修プロジェクトの推進 ●講演会・学術セミナーの共催 ●研究成果の地域還元及び普及啓発 ●その他、ネットワーク活動の推進	http://www.city.kawasaki.jp/300/cmsfiles/conte nts/0000010/10980/gaiyouban10.pdf (2013年度版環境基本計画年次報告書概要版)	環境総合研究所都市環境課
121	川崎市環境技術産学公民連携共同研究 事業に関する覚書	フジクス株式会社	平成27年1月5日	●共同研究事業は、共同研究事業実施計画に基づき行うもの ●共同研究事業の実施にあたっては、双方が保有する知見・ 機材・人材等を可能な限り相互融通し、両者にとってメリッ トとなる研究成果の獲得を目指すもの ●乙は、研究成果をとりまとめ、甲に提出するもの		環境総合研究所都市環境課
122	「マレーシア国ペナン州における木質 系パイオマス発電技術のパッケージ型 導入を通じたJCM実現可能性調査」事業 に関する覚書	株式会社クレハ環境	平成27年1月7日	1 川崎市の連携・協力事項 ●廃棄物管理制度の設計支援 ●施設導入計画及び現地運営体制の検討支援 ●クレハ環境と連携したペナン州の関係組織の川崎市視察の対応 ●本事業を通じて得られた海外への事業展開のノウハウ等の川崎市内企業への還元のため、クレハ環境と連携した各種セミナー等の開催 2 クレハ環境の連携・協力事項 ●本事業を通じて得られた海外への事業展開のノウハウ等の川崎市内企業への還元のため、「川崎国際環境技術展」などでの紹介や甲と連携した各種セミナー等の開催 ●川崎市があする優れた環境技術や環境行政の海外へのPR ●川崎市が取り組むグリーンイノベーションへの参画等支援	http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/30 0/0000064093.html (川崎市報道発表資料)	環境総合研究所都市環境課
123	川崎市と神奈川東部ヤクルト販売株式 会社とのがん啓発・がん検診の受診率 向上に向けた包括的連携に関する協定 書	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	平成26年10月29日	●川崎市と神奈川東部ヤクルト販売株式会社が相互に連携・協力を行い、市民に対して、がん検診の効果的な啓発や受診 動奨を行い、がんの早期発見、早期治療により市民の健康的 な生活の実現を図る。		健康福祉局健康増進課
124	□ 川崎市と第一生命保険株式会社とのが ん啓発・がん検診の受診率向上及び健 康づくりに関する包括的連携に関する 協定	第一生命保険株式会社	平成26年10月29日	●川崎市のがん対策及び健康づくり対策の推進に関する取組において、川崎市と第一生命保険株式会社が相互の協力が可能な分野における連携をすることで、市民の健康的な生活の実現を図る。		健康福祉局健康増進課
125	川崎市とアフラックとのがん啓発・が ん検診の受診率向上に向けた包括的連 携に関する協定書	アフラック	平成25年10月30日	●川崎市とアフラックが相互に連携・協力を行い、川崎市民 に対して、がん検診の効果的な啓発や受診勧奨を行い、がん の早期発見、早期治療により市民の健康的な生活の実現を図 る。		健康福祉局健康増進課
126	川崎市とファイザー株式会社とのたば こ対策促進及び健康寿命延伸に向けた 包括的連携に関する協定	ファイザー株式会社	平成26年10月28日	●たばこ対策関係イベント等における資材提供、講師の派遣 ●出産・育児世代の喫煙率低下に向けた健康教育への協力 ●市内中小企業・事業所等に対する健康教育への資材提供及 び講師派遣 ●健康教育等を実施する保健師等の技能向上のための講習会 への講師派遣 ●その他健康寿命延伸に関する取組への協力		健康福祉局健康増進課

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
127	健康づくり等推進事業にかかる覚書	全国健康保険協会神奈川支部	平成26年12月22日	●特定健康診査、がん検診等の受診促進及び特定保健指導の利用促進に関すること ●市内の中小規模事業所に対する健康づくり支援に関すること ●市民等の健康意識向上のための広報、啓発に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/350/page/000005037	健康福祉局健康増進課
	EX () () ILLE -) (1-10 / 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		17,223 12,7222	●市民等の健康状況を把握するための情報共有と分析に関すること ●その他、前条の目的を達成するために必要な事項に関すること	2. html	
128	電子お薬手帳の試験サービスに関する協定書	一般社団法人 川崎市薬剤師会 ソニー株式会社	平成27年4月1日	川崎市域において、電子お薬手帳 ((薬局にて調剤された薬の履歴等を管理する非接触型 I C カード) 以下「手帳」という。)を試験導入し、調剤履歴に関する情報を適切に管理・活用することを通じた手帳利用者の健康保持・増進等を効果的に推進する。 ●川崎市域における手帳の試験実施に係る役割や連携●手帳の普及・理解の促進に資する広報活動●調剤薬局等における利用者の投薬履歴等の把握、薬物アレルギーや副作用の防止等のための活用●川崎市域における調剤履歴に関する情報技術の提供●手帳の利用により集められる個人情報の適切な管理	一般社団法人 川崎市薬剤師会 http://www.kawayaku.or.jp/ 電子お薬手帳harmo (ハルモ) http://www.harmo.biz/	健康福祉局医事・薬事課
129	共同研究契約 (「電流検出型DNAチップを用いた 食中毒原因菌の簡易自動検査技術の開 発」に関する研究)	株式会社 東芝	平成27年4月1日	●研究の目的、実施場所に関すること ●研究実施期間、研究の分担に関すること ●研究報告書に関すること ●研究機器等の提供に関すること ●研究成果に関すること ●砂密保持に関すること		健康福祉局健康安全研究所 企画調整担当
130	共同研究契約 (「優れた導入効率もしくは独創性機能を持つ新規ウイルスペクターの作出とその応用」に関する研究)	学校法人埼玉医科大学 埼玉医科大学 公益財団法人実験動物中央研究所	平成25年3月18日	●研究の目的、実施場所に関すること ●研究実施期間、研究の分担に関すること ●研究従事者の派遣、研究施設及び装置の使用に関すること ●研究成果に関すること ●秘密保持に関すること		健康福祉局健康安全研究所企画調整担当
131	共同研究契約 (「ワクチンで予防可能な感染症に関する小児入院サーベイランスシステム」に関する研究)	アステラス製薬株式会社 メディカルデータビジョン株式会社	平成27年5月22日	●研究の目的、実施場所に関すること ●研究実施期間、研究の分担に関すること ●研究報告書に関すること ●研究成果に関すること ●研究成果に関すること ●秘密保持に関すること		健康福祉局健康安全研究所 企画調整担当
132	川崎市高齢者見守りネットワーク	(株) セブン-イレブン・ジャパン	平成24年4月1日	●異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者を早期に発見し、必要な支援を行うなど、地域社会全体で高齢者を見守る体制を確保し、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせることを目的とする。	http://www.citv.kawasaki.jp/templates/outline/cmsfiles/contents/0000029/29563/file14687.pdf	健康福祉局高齢者在宅サー ビス課
133	川崎市地域見守りネットワーク事業	公益社団法人 神奈川県LPガス協会 川崎南支部	平成24年11月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
134	川崎市地域見守りネットワーク事業	公益社団法人 神奈川県LPガス協会 川崎北支部	平成24年11月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
135	川崎市地域見守りネットワーク事業	川崎読売会	平成24年11月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
136	川崎市地域見守りネットワーク事業	川崎東京会	平成24年11月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
137	川崎市地域見守りネットワーク事業	生活協同組合 コープかながわ	平成24年11月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
138	川崎市地域見守りネットワーク事業	川崎信用金庫	平成25年3月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
139	川崎市地域見守りネットワーク事業	日本郵便株式会社 川崎市内郵便局	平成25年3月29日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
140	川崎市地域見守りネットワーク事業	第一環境 株式会社	平成25年6月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。●定期的に情報交換や協議を行う。	http://www.citv.kawasaki.ip/800/cmsfiles/contents/0000035/35839/info/mimamori.html	健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
141	川崎市地域見守りネットワーク事業	株式会社 宅配	平成25年6月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。	http://www.city.kawasaki.jp/800/cmsfiles/contents/0000035/35839/info/mimamori.html	健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
142	川崎市地域見守りネットワーク事業	株式会社 柏屋	平成25年7月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
143	川崎市地域見守りネットワーク事業	東京電力株式会社川崎支店	平成25年10月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
144	川崎市地域見守りネットワーク事業	城南信用金庫	平成25年12月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
145	川崎市地域見守りネットワーク事業	東京ガス株式会社川崎支店	平成25年12月20日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
146	川崎市地域見守りネットワーク事業	ワタミタクショク株式会社神奈川第三 支社	平成26年4月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
147	川崎市地域見守りネットワーク事業	森永牛乳共栄会川崎支部	平成26年8月1日	●要接護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
148	川崎市地域見守りネットワーク事業	株式会社ケイ・エス・エフサービス	平成26年8月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
149	川崎市地域見守りネットワーク事業	布亀株式会社	平成26年11月4日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
150	川崎市地域見守りネットワーク事業	川崎市理容協議会	平成27年5月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
151	川崎市地域見守りネットワーク事業	川崎市美容連絡協議会	平成27年5月1日	●要援護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
152	川崎市地域見守りネットワーク事業	株式会社文化堂	平成27年9月1日	●要接護者の発見及び情報の連絡から支援に至るまで相互連携を図る。 ●定期的に情報交換や協議を行う。		健康福祉局 ①高齢者在宅サービス課 ②地域福祉課
	川崎市とアイエスエフネットグループ との就労困難者に関する包括連携協定 書	株式会社 アイエスエフネット	平成25年4月30日	●就労困難者の雇用の創出と教育 アイエスエフネットグループは、自らの事業活動に基づき、 新たな雇用創出を行い、川崎市は対象となる人材の紹介を行 う。 ●就労に向けたトレーニング	アイエスエフネットグループ http://www. isfnet.co. jp/	健康福祉局生活保護・自立支援室
154	パラアスリート育成における施設利用 協定書	株式会社メガロス	平成27年9月1日	●パラアスリートの練習環境の整備に関すること		健康福祉局障害福祉課
155	災害時における医薬品の供給協力に関 する協定	株式会社メディセオ アルフレッサ株式会社 株式会社スズケン 東邦薬品株式会社	平成25年3月21日	●震災などの災害時に、本市の要請に応じて、医薬品(点 滴、麻酔薬、慢性疾患薬等)、衛生材料(ガーゼ、包帯、マ スク等)、医療器具(メス、針、注射針等)等を、災害時の 医療救護所やその他医療機関(民間を含む)等、本市が指定 する場所に供給していただく。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/0000046717	健康福祉局医療政策推進室
156	川崎市内における「東急沿線まちづく り」の連携・協力に関する包括協定	東京急行電鉄株式会社	平成27年6月2日	●駅を中心としたまちづくりやアクセス向上に関すること ●沿線の暮らしやコミュニティの発展に関すること ●沿線の魅力向上に関すること ●その他、甲乙連携による取組が必要と認められること	http://www.city.kawasaki.jp/500/page/000006796 9.html	まちづくり局総務部企画課
157	川崎市と東日本旅客鉄道株式会社の包 括連携協定	東日本旅客鉄道株式会社	平成27年1月29日	●鉄道と沿線のブランド向上 ●地域の暮らしの安全・安心の向上 ●低炭素化・スマート化 ●公共交通の利用促進 ●その他両者が合意した事項	http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/50 0/0000064646.html	まちづくり局交通政策室

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
158	地域公共交通の利用環境の向上に向け た連携・協力に関する協定	神奈川県タクシー協会川崎支部	平成25年7月11日	相互協力事項 ●UDタクシーの普及や利用の促進に関すること ●UDタクシー利用者の利便性向上やサービス改善に関すること ●タクシー(UDタクシー以外の一般的なタクシーを含む)の 運行に係る法令順守やマナー向上に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/2 6-1-2-2-5-0-0-0-0.html	まちづくり局交通政策室
159	コミュニティバス「山ゆり号」の運行 に関する協定	株式会社 高橋商事 山ゆり交通事業運営委員会	平成23年3月25日	事業者の役割 ●乗客の安全を確保した運行 ●定期的な利用状況の報告 住民の役割 ●利用促進関するPR活動 ●サポーター制度及びその他収入の運営・管理 ●モニタリング調査等の実施 市の役割 ●助言・指導 ●必要に応じて地域公共交通会議の開催 ●高齢者等割引事業補助金の交付	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/2 6-1-2-2-1-3-0-0-0.html	まちづくり局交通政策室
160	コミュニティ交通「あじさい号」の運 行に関する協定	株式会社 高橋商事 長尾台コミュニティ交通導入推進協議 会	平成26年9月19日	事業者の役割 ●乗客の安全を確保した運行 ●定期のな利用状況の報告 住民の役割 ●利用促進関するPR活動 ●利用促進関するPR活動 ●利用の調査等の実施 市の役割 ●助言・指導 ●必要に応じて地域公共交通会議の開催 ●高齢者等割引事業補助金の交付	http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/2 6-1-2-2-1-3-0-0-0.html	まちづくり局交通政策室
161	南武支線川崎新町・浜川崎駅間新駅に 関する基本協定書	東日本旅客鉄道株式会社	平成27年7月30日	●事業の目的 ●事業の内容、位置及び範囲 ●設計及び施行の主体 ●基本的な費用負担 ●利用促進の取組	http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/50 0/0000069409.html	まちづくり局交通政策室
162	南武支線新駅設置に関する調査協定書	東日本旅客鉄道株式会社	平成27年1月29日	●調査の位置 ●調査の内容、実施及び費用負担 ●開業目標時期		まちづくり局交通政策室
163	栗木山王山特別緑地保全地区の保全管 理活動に関する協定書	富士通株式会社 川崎工場	平成25年4月1日	●保全管理活動に関すること。 ●報告書に関すること。		建設緑政局みどりの協働推 進課
164	保全管理活動に関する協定書(久末東 特別緑地保全地区)	N E C インフロンティア株式会社 久末ふれあいの森を守る会	平成26年5月1日	●保全管理活動に関すること。 ●報告書に関すること。		建設緑政局みどりの協働推 進課
165	保全管理活動に関する協定書(王禅寺 東特別緑地保全地区)	川崎信用金庫	平成26年3月19日	●保全管理活動に関すること。 ●報告書に関すること。		建設緑政局みどりの協働推 進課
166	川崎市みどりの事業所の推進に関する 協定書	企業65社	HP参照	●事業所の敷地面積の10%以上を緑化することを目標とする。	http://www.city.kawasaki.jp/530/page/000001840 3.html (川崎市みどりの事業所推准協議会)	建設緑政局みどりの協働推進課
167	データ放送への情報提供についての覚 書	YOUテレビ株式会社	平成25年8月21日	●地域情報をデータ放送のコンテンツとして放送し、市民への周知を図ること。	YOUテレビ㈱お知らせホームページ http://www.netyou.jp/quicknews/130607_databroa dcast.html	幸区役所企画課
168	中原区役所とSUUMO住宅展示場武蔵小杉 との連携に関する協定書(その1)	株式会社リクルート住宅カンパニー	平成27年3月31日	●それぞれが有する施設、人材、事業、広報媒体、その他の 資源を、相互の協力により有効に活用し、魅力あふれる中原 の形成と地域コミュニティの活性化に寄与することを目的と する。		中原区役所企画課
169	中原区役所とSUUMO住宅展示場武蔵小杉 との連携に関する協定書(その2)	株式会社リクルート住宅カンパニー	平成25年8月9日	●それぞれが有する資源を、相互の連携と協力により有効に 活用し、情報発信を中心に区民の地元に対する愛着心の醸成 や地域のイメージアップを図ることを目的とする。	http://www.city.kawasaki.jp/nakahara/page/0000 048793.html (区ホームページ)	中原区役所企画課
170	中原区役所とイッツ・コミュニケー ションズ株式会社との連携に関する協 定書	イッツ・コミュニケーションズ株式会 社	平成25年8月27日	●それぞれが有する資源を、相互の連携と協力により有効に 活用し、情報発信を中心に区民の地元に対する愛着心の醸成 や地域のイメージアップを図ることを目的とする。	http://www.city.kawasaki.jp/nakahara/page/0000 048793.html (区ホームページ)	中原区役所企画課
171	中原区役所とかわさき市民放送株式会 社との連携に関する協定書	かわさき市民放送株式会社	平成25年8月26日	●それぞれが有する資源を、相互の連携と協力により有効に 活用し、情報発信を中心に区民の地元に対する愛着心の醸成 や地域のイメージアップを図ることを目的とする。	http://www.city.kawasaki.jp/nakahara/page/0000 048793.html (区ホームページ)	中原区役所企画課
172	中原区役所と特定非営利活動法人k- pressとの連携に関する協定書	特定非営利活動法人k-press	平成25年8月26日	●それぞれが有する資源を、相互の連携と協力により有効に活用し、情報発信を中心に区民の地元に対する愛着心の醸成や地域のイメージアップを図ることを目的とする。	http://www.city.kawasaki.jp/nakahara/page/0000 048793.html (区ホームページ)	中原区役所企画課

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
173	中原区役所と株式会社タウンニュース 社との連携に関する協定書	株式会社タウンニュース社	平成25年8月19日	●それぞれが有する資源を、相互の連携と協力により有効に活用し、情報発信を中心に区民の地元に対する愛着心の醸成や地域のイメージアップを図ることを目的とする。	http://www.city.kawasaki.jp/nakahara/page/0000 048793.html (区ホームページ)	中原区役所企画課
174	中原区役所と文化創造会議タマジンと の連携に関する協定書	文化創造会議タマジン	平成25年8月27日	●それぞれが有する資源を、相互の連携と協力により有効に活用し、情報発信を中心に区民の地元に対する愛着心の醸成や地域のイメージアップを図ることを目的とする。	http://www.city.kawasaki.jp/nakahara/page/0000 048793.html (区ホームページ)	中原区役所企画課
175	かわさき市政だより中原区版等のラック設置承認に関する協定書	東京急行電鉄株式会社	平成26年3月20日	●市政だより中原区版等配布用のラックの設置に係る確認事 項など。		中原区役所企画課
176	特定非営利活動法人市民文化パート ナーシップかわさきと川崎市における 協働型事業協定書	特定非営利活動法人市民文化パート ナーシップかわさき	平成26年4月1日	●地域の歴史を記録し、後世に伝えていくことが重要な地域 課題であるとの認識を共有した上で、「協働の6原則」に基 づき、協働して課題の解決に取り組む。		高津区役所企画課
177	高津区高齢者見守りネットワーク	①日本郵便株式会社 (高津区内13局) ②セレサ川崎農業協同組合 ③神奈川県司法書士会 川崎支部	①平成23年10月 ②平成24年3月 ③平成27年4月	●高津区内の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる まちづくりを目指し、相互に連携して地域の高齢者の異変に 気付き、支援を行うことを目的として、高津区高齢者見守り ネットワーク事業実施要綱に基づき取り組む。		高津区役所高齢・障害課
178	宮前区地域ポータルサイトへの行政情報の提供、地域情報の掲載等に関する協定書	株式会社フューチャーリンクネット ワーク	平成25年4月1日	●市の行政情報の提供に関すること ●事業者の地域情報の収集・発信に関すること ●SNSの提供に関すること	http://www.miyamae-portal.net/	宮前区役所企画課
179	呼び出し番号表示システムの無償貸借 及び来庁者への情報提供に関する協定 書	イッツ・コミュニケーションズ株式会 社	平成21年2月2日	●呼出番号表示システムの設置、維持管理、費用負担等に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/miyamae/ (宮前区 ホームページ)	宮前区役所企画課
180	日本精工健康保険組合鷺沼運動場の利用に関する協定書	日本精工健康保険組合	平成18年7月1日	●利用可能な施設と利用可能期間、時間に関すること ●利用できる団体の資格に関すること ●利用料金に関すること ●利用料方法、利用上の注意点	http://www.city.kawasaki.jp/miyamae/ (宮前区ホームページ)	宮前区役所企画課
181	川崎市と長田広告株式会社との多摩区 役所「区民課窓口番号システム」の無 償提供及び来庁者への情報提供に関す る協定	長田広告株式会社	平成24年6月1日	●目的 ●概要 ●システムの使用 ●システムの設置及び所有権 ●維持管理 ●来庁者への情報提供 ●費用負担 ●権利義務の譲渡等の制限 ●機密保持 ●協定期間及び解約 ●損害賠償 ●協議		多摩区役所区民課
182	川崎市多摩区地域ポータルサイトへの 行政情報の提供及び地域情報の掲載等 に関する協定書	株式会社フューチャーリンクネット ワーク	平成26年8月1日	●市の行政情報の提供に関すること ●事業者の地域情報の収集・発信に関すること ●SNSの提供に関すること	https://tama-kawasaki.mypl.net/	多摩区役所企画課
183	共同研究契約書 (Smart Amp(SMAP)法による遺伝子診断 の応用化研究に関する共同研究契約)	国立研究開発法人 理化学研究所	平成19年12月11日	●循環器疾患において血栓塞栓症予防のため抗凝固薬のワーファリンが使用される。ワーファリンの効果が十分でないと血栓塞栓症の危険が高くなり、効き過ぎると出血の危険が高くなる。ワーファリンが十分に抗凝固作用を発揮するのに必要な薬剤投与量は個々人で異なる。従来は、ワーファリンの投与量は年齢や体格を考慮して経験的に判断されていた。ワーファリン投与量に個人差が生じる原因としてCYP2C9、VKORC1という遺伝子多型が知られている。理化学研究所と㈱ダナフォームが開発した遺伝子診断法のSmart Amp(SMAP)法を用い、理化学研究所と市立川崎病院が共同で、最適な投与量について研究を行う。	http://www.citv.kawasaki.jp/32/cmsfiles/contents/0000037/37856/kawasaki/torikumi/rikagaku.html	川崎病院臨床研究支援室 (庶務課)
184	学校安全に関する協定	郵便事業株式会社川崎港支店	平成21年3月26日	■子どもの安全確保を図り、安全で安心できる学校の安全体制を確立する事を目的に防犯パトロール等を実施する。		教育委員会事務局健康教育課
185	学校安全に関する覚書	社団法人神奈川県エルピーガス協会 川崎南支部	平成19年11月29日	■子どもの安全確保を図り、安全で安心できる学校の安全体制を確立する事を目的に防犯パトロール等を実施する。		教育委員会事務局健康教育 課
186	学校安全に関する覚書	社団法人神奈川県エルピーガス協会 川崎北支部	平成18年12月21日	●子どもの安全確保を図り、安全で安心できる学校の安全体制を確立する事を目的に防犯パトロール等を実施する。		教育委員会事務局健康教育 課
187	新任総括教諭研修企業派遣研修覚え書	ホテルKSP ジェクト株式会社 川崎日航ホテル 社会福祉法人 母子育成会 特別養護老 人ホームしゃんぐりら 林会会社東邦ブラン ユースキン製薬株式会社 三吉工業株式会社	平成27年6月24日	●研修の実施 ●配属部署ならびに研修内容 ●研修の期間 ●派遣者の勤務 ●給与並びに交通費等 ●災害補償 ●守秘義務 ●企業等の指示に服する義務		川崎市総合教育センターカリキュラムセンター

平成27年9月1日時点

			平成27年9月1日時			
番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
1	平成27年度川崎市と大学とのイン ターンシップに関する協定	神奈川大学、鎌倉女子大学、関東学院 大学、杏林大学、工学院大学、国士舘 大学、首都大学東京、創価大学、多摩 大学、帝京大学、東海大学、東京都市 大学、東洋大学、東洋英和女学院大 学、日本大学、日本女子大学、明治大 学、立教大学、立正大学	平成27年7月29日	●インターンシップの実施に関すること	http://www.city.kawasaki.jp/160/soshiki/1-7-1- 0-0.html	総務局人材育成課
2	法政大学法学部学生のインターンシップ実習に関する協定	法政大学	平成27年6月10日	●インターンシップの実施に関すること		総務局人材育成課
3	川崎市と専修大学とのインターンシップに関する協定書	事修大学	平成27年4月2日	●インターンシップの実施に関すること		総務局人材育成課
4	災害時における活動拠点としての施設使用に関する協定書	神奈川県立大師高等学校	平成25年10月17日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点として使用する。 ●自発的に避難した市民から避難場所として施設の使用について申し出があった場合には、学校の判断により使用させることができるものとしており、市民の一時避難場所として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
5	災害時における活動拠点としての施設 使用に関する協定書	神奈川県立川崎工科高等学校	平成25年10月18日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点 として使用する。 ● 自発的に 野獣 1 大き足り 2 階 戦 日 に 1 て 佐 かの 使 田 に 0	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
6	災害時における活動拠点としての施設 使用に関する協定書	神奈川県立菅高等学校	平成25年10月31日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点 ●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点 として使用する。 ●自発的に避難した市民から避難場所として施設の使用につ いて申し出があった場合には、学校の判断により使用させる ことができるものとしており、市民の一時避難場所として使 用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
7	災害時における活動拠点としての施設 使用に関する協定書	神奈川県立多摩高等学校	平成25年10月17日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点 として使用する。 ● 自発的に避難した古民から避難場所にして推設の使用につ	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
8	災害時における活動拠点としての施設 使用に関する協定書	神奈川県立麻生高等学校	平成25年10月22日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点 として使用する。 ●自発的に避難した市民から避難場所として施設の使用について申し出があった場合には、学校の判断により使用させることができるものとしており、市民の一時避難場所として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
9	災害時における活動拠点及び応急仮設 住宅建設候補地としての施設使用に関 する協定書	神奈川県立川崎高等学校	平成25年10月17日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点及び応急仮設住宅建設候補地として使用する。 ●自発的に避難した市民から避難場所として施設の使用について申し出があった場合には、学校の判断により使用させることができるものとしており、市民の一時避難場所として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
10	災害時における活動拠点及び応急仮設 住宅建設候補地としての施設使用に関 する協定書	神奈川県立住吉高等学校	平成25年10月18日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点及び応急仮設住宅建設候補地として使用する。 ●自発的に避難した市民から避難場所として施設の使用について申し出があった場合には、学校の判断により使用させることができるものとしており、市民の一時避難場所として使用する。	http://www.citv.kawasaki.ip/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
11	災害時における活動拠点及び応急仮設 住宅建設候補地としての施設使用に関 する協定書	神奈川県立生田高等学校	平成25年10月31日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点及び応急仮設住宅建設候補地として使用する。 ●自発的に避難した市民から避難場所として施設の使用について申し出があった場合には、学校の判断により使用させることができるものとしており、市民の一時避難場所として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
12	災害時における活動拠点及び応急仮設 住宅建設候補地としての施設使用に関 する協定書	神奈川県立生田東高等学校	平成25年10月18日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点及び応急仮設住宅建設候補地として使用する。 ●自発的に避難した市民から避難場所として施設の使用について申し出があった場合には、学校の判断により使用させることができるものとしており、市民の一時避難場所として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
13	災害時における活動拠点及び応急仮設 住宅建設候補地としての施設使用に関 する協定書	神奈川県立百合丘高等学校	平成25年10月22日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、活動拠点及び応急仮設住宅建設候補地として使用する。 ●自発的に避難した市民から避難場所として施設の使用について申し出があった場合には、学校の判断により使用させることができるものとしており、市民の一時避難場所として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
14	災害時における一時避難場所としての 施設使用に関する協定書	神奈川県立新城高等学校	平成25年10月21日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、一時避難 場所として使用する。	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
15	災害時における一時避難提所としての	神奈川県立川崎北高等学校	平成25年10月17日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、一時避難 場所として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
16	災害時における一時避難場所としての 施設使用に関する協定書	神奈川県立向の岡工業高等学校	平成25年10月16日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、一時避難場所として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
17	災害時における一時避難場所としての 施設使用に関する協定書	神奈川県立麻生総合高等学校	平成25年10月24日	●災害時において、川崎市地域防災計画に基づき、一時避難 場所として使用する。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
18	学校法人桐光学園の所有する体育館等 を災害時等における一時避難場所とし て使用することに関する協定	桐光学園	平成23年4月27日	●大規模災害等により、地域住民が避難を余儀なくされた場合に、本市の要請により、学校法人桐光学園内の施設(部室棟 第2体育館、スタンド棟 ユーティリティールーム、その他学園が指定する校内の施設の一部)を一時避難場所として使用させていただくこと、また、使用にあたっての条件や相互の連絡方法等について、必要な事項を定めている。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
19	学校法人カリタス学園の所有する体育 館等を災害時等における一時避難場所 として使用することに関する協定書	カリタス学園	平成24年12月5日	●大規模災害等により、地域住民が避難を余儀なくされた場合に、本市の要請により、学校法人カリタス学園内の施設(中高校校庭、中高体育館)を一時避難場所として使用させていただくこと、また、使用にあたっての条件や相互の連絡方法等について、必要な事項を定めている。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
20	災害時における一時避難場所としての 施設使用に関する協定書	県立高津養護学校	平成26年5月27日	●大規模災害等により、地域住民が避難を余儀なくされた場合に、本市の要請により、県立高津養護学校の施設(グラウンド、校内の施設の一部)を一時避難場所等として使用させていただくこと、また、使用にあたっての条件や相互の連絡方法等について、必要な事項を定めている。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
21	学校法人神奈川映像学園の管理する施設やグラウンド等を災害時の避難所として使用することに関する協定	日本映画大学	平成22年4月1日	●大規模災害等により、地域住民が避難を余儀なくされた場合に、本市の要請により、日本映画大学白山キャンパス内の施設(グラウンド、体育館、その他「避難所運営会議」の開催場所等災害時に必要となる施設)を避難所として使用させていただくこと、また、使用にあたっての条件や相互の連絡方法等について、必要な事項を定めている。	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
22	「明治大学生田キャンパスに建設される新しい大学施設の地域利用に関する 覚書」に関する取決書	明治大学	平成24年4月20日	●明治大学が所有する地域産学連携研究センター内に設置している「備蓄スペース」について、市の「集中備蓄倉庫」として使用させていただくこと、また、使用にあたっての条件や相互の連絡方法等について、必要な事項を定めている。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000005252 8.html	総務局危機管理室
23	明治大学と川崎市との連携・協力に関する基本協定書	明治大学	平成19年12月26日	●地域資源を活かした特色ある研究・教育の実施に関すること ●新技術・新産業の創出に関すること ●市民の生涯学習の推進に関すること ●教育研究施設の市民利用に関すること ●大学と川崎市、大学と地域との連携による政策研究に関すること		総合企画局自治推進部
24	専修大学と川崎市との連携・協力に関 する基本協定書	専修大学	平成20年10月3日	●相互の人材育成に資するプログラムの提供・人的交流の推進に関すること ●地域社会と連携した学術研究や教育の実践に関すること ●産業や地域社会と甲との連携による新しい産業の創出・振興に関すること ●市民の生涯学習の推進に関すること ●教育研究施設の市民利用に関すること ●新たな社会経済や地域社会づくりに向けた政策研究に関すること ●その他、本協定の目的の達成に向けて、相互の連携・協力に資する事業を行う		総合企画局自治推進部
25	慶應義塾と川崎市との連携・協力に関する基本協定書	慶應義塾	平成21年11月14日	●相互のもつ人的。物的、知的資源の交流推進及び活用に関すること ●地域社会の振興に関すること ●地域社会や産業界との連携による研究や教育の実践に関すること ●産業や科学技術の振興に関すること		総合企画局自治推進部

						一一一一一一一一	
項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課	
26	学校法人日本女子大学と川崎市との連 携・協力に関する基本協定書	日本女子大学	平成23年7月21日	●地域社会と連携した学術研究や教育の実践に関すること ●地域社会や地域産業との連携による新しい産業の創出・振 興に関すること ●市民の生涯学習の推進に関すること ●教育研究施設の市民利用に関すること ●新たな地域社会や社会経済づくりに向けた政策研究に関すること		総合企画局自治推進部	
27	川崎市企業内スポーツ施設一般利用事 業に伴う施設利用協定書	味の素健康保険組合 聖マリアンナ医科大学 川崎信用金庫 日立マクセル株式会社	昭和55年~ (施設ごとに異なる)	い靶囲じ、巾を通して巾氏の利用に供する。	http://www.city.kawasaki.jp/shisetsu/category/ 25-18-0-0-0-0-0-0-0.html	市民・こども局市民スポーツ室	
28	日本映画大学白山キャンパス (白山小学校跡地) の地域開放に係る協定書	日本映画大学	平成23年4月1日	●「白山小学校跡地活用計画」に基づき、日本映画大学白山 キャンパス(白山小学校跡地)の地域開放について、学校法 人神奈川映像学園と川崎市の間で必要な事項を定めることを 目的とする。		市民・こども局市民文化室	
29	川崎市と学校法人神奈川映像学園との 協力に関する協定書	日本映画大学	平成23年11月1日	●市の協力 (1) 市が所有又は管理する施設及び財産等のうち、市が指定する施設を映画大学の授業における撮影実習のための使用に供すること。 (2) 映画大学における地域活動への支援 (3) その他両者の協議に基づき実施する事業に関すること。 ●映画大学の協力 (1) 市内教育現場等における映像を通じた教育への協力・支援 (2) 市及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラムが実施する映像関連イベントへの協力 (3) 映画大学卒業生に対する市内ロケ誘致に関する協力周知 (4) その他両者の協議に基づき実施する事業に関すること。		市民・こども局市民文化室	
30	かわさきジャズ2015開催に関する協定 書	かわさきジャズ2015実行委員会 (構成:川崎市、「音楽のまち・かわさ き」推進協議会、一般社団法人川崎市 観光協会、一般社団法人川崎市 連合会。(公財)川崎市国際交流協会、 (公財)川崎市文化財団、川崎高 議所、学校法人洗足学園、洗足学園等 楽大学、高津JAZZ協会、(株)チッタ エンタテイメント、学校法人東成学園 昭和音楽大学)	平成27年5月29日	●かわさき・ジャズの開催に関すること		市民・こども局市民文化室	
31	川崎市市民ミュージアムにおける収蔵 品の文化財科学的調査研究に関する覚 書	鶴見大学	平成22年度~ (以降、年度ごと に締結)	週切かとうか検討を行う。 ●資料について保存処理を実施するか、もしくは別の保存方法を検討する。 ●共同研究の報告をまとめる。		市民・こども局市民ミュー ジアム	
32	川崎市市民ミュージアムにおける漫画 関係資料の調査研究に関する覚書	学習院大学大学院人文科学研究科人文 科学研究科	平成24年度~ (以降、年度ごと に締結)	●下川凹天に関する調査・研究 ●明治ポンチ本の基礎調査 ●マンガ言説史料のアーカイヴ化の基礎研究		市民・こども局市民ミュー ジアム	
33	渡辺豊重展ワークショップに関する覚 書	東海大学課程資格教育センター	平成27年4月1日	●企画展「画楽60年 渡辺豊重展」の関連イベントに関する 企画立案及び当日の運営		市民・こども局市民ミュー ジアム	
34	ー 川崎市市民ミュージアムと日本映画大 学の協力関係に関する協定書	日本映画大学	平成25年7月2日	●共同研究 ● 資料の相互利用 ●博物館実習 ●インターンシップ ●その他、協力関係を合意できるもの		市民・こども局市民ミュージアム	
35	川崎市・専修大学共同市民ビジネス人 材育成事業実施協定	専修大学	平成23年7月 (以降、年度ごと に締結)	●市民の社会ビジネスへの参画促進や、担い手を育成することを目的として、市民の21世紀型社会ビジネス参画のモデルとなる知識を系統的に提供する講座を協働で開設する。	http://www.senshu- u.ac.ip/sc_grsc/gskeizai/6947	経済労働局企画課	
36	平成27年度消費者行政インターンシップの実施に関する協定書	明治学院大学	平成27年7月6日	●実習の目的・実習計画書に関すること ●実習生に対する事前指導・実習時間等に関すること ●規則等の遵守・守秘義務に関すること		経済労働局 消費者行政センター	

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
37	「のらぼう菜」に関する共同研究契約	明治大学・神奈川県	平成27年5月7日	●栄養分析や食感などの化学・物理性試験等の機能性評価や 品種系統の解析を通じたより食味の良い系統の選抜 ●栽培条件・方法の違いによる生育と収量に及ぼす影響の解明 ●のらぼう菜のしおれやすい性質への対応のため鮮度保持と 鮮度保持資材の評価 ●ブランド化に向けた品質の安定のため品質基準と共同研究 の成果を生産者に還元する栽培マニュアルの作成	http://www.city.kawasaki.jp/160/cmsfiles/contents/0000067/67063/150507-2.pdf	経済労働局 農業振興課 農業技術支援センター
38	明治大学と川崎市との黒川地域連携協 議会設置に関する覚書	明治大学	平成21年1月19日	●黒川地域における連携協力を推進し、相互の交流及び発展 を図るため、協議会を設置する ●協議会の設置について、設置要綱を定める	http://www.city.kawasaki.jp/templates/press/28 0/000062531.html	経済労働局 農業振興センター農地課
39	東京大学社会連携講座の実施に関する 基本協定書	国立大学法人東京大学大学院工学系研 究科 日本アイ・ビー・エム株式会社東京基 礎研究所	平成24年1月23日	●東京大学及び日本アイ・ビー・エムは、「省エネルギーを目指した、次世代ナノ・マイクロデバイスとシステム」の研究・開発を実施するとともに、科学技術及び地域経済の振興などの地域貢献を実施 ●川崎市は、前項の研究・開発活動が円滑に行われるよう実験・教育のフィールドや共同研究者の仲介、研究開発の場の提供など各種支援を実施	川崎市報道発表資料: http://www.city.kawasaki.jp/160/cmsfiles/conte nts/0000022/22564/120123-2.pdf 日本アイ・ビー・エム報道発表資料: http://www- 06.ibm.com/jp/press/2012/01/2301.html	経済労働局 次世代産業推進室
40	慶應義塾大学・早稲田大学・東京工業 大学・東京大学 4 大学ナノ・マイクロ ファブリケーションコンソーシアムと 川崎市との連携協力に関する基本合意	4大学ナノ・マイクロファブリケー ションコンソーシアム	平成21年1月27日	● 4大学コンソーシアムは、研究拠点を川崎市に設け、ナノ・マイクロ理工学分野の研究教育に取り組むとともに、最先端の新技術開発や新製品・新産業の創出をめざす我が国のものづくり産業を牽引する企業等との連携を推進 ●川崎市は、新たな産業技術の創出に向けて、4大学コンソーシアムの研究活動に必要な環境づくりを支援するとともに、地域産業界との橋渡しを行い、4大学コンソーシアムと企業等との共同研究や人材育成、研究成果の移転などの連携活動を支援	http://www.city.kawasaki.jp/160/cmsfiles/contents/0000009/9483/090127-2.pdf http://www.nano-micro.sakura.ne.jp/home/	経済労働局 次世代産業推進室
41	明治大学と川崎市との生ごみリサイクルに係る連携事業に関する覚書	明治大学農場長	平成25年2月12日	●黒川農場における市民モニターが堆肥化した生ごみ堆肥を活用した農作物の展示栽培 ●市民モニターが堆肥化した生ごみ堆肥の成分分析 ●市民、農家及びセレサ川崎農業協同組合に対する生ごみ堆肥の施肥指導		環境局減量推進課
42	共同研究契約 (「優れた導入効率もしくは独創性機能を持つ新規ウイルスベクターの作出 とその応用」に関する研究)	学校法人埼玉医科大学 埼玉医科大学 公益財団法人実験動物中央研究所	平成25年3月18日	●研究の目的、実施場所に関すること ●研究実施期間、研究の分担に関すること ●研究従事者の派遣、研究施設及び装置の使用に関すること ●研究成果に関すること ●秘密保持に関すること		健康福祉局健康安全研究院企画調整担当
43	「(仮称) かわさき多摩丘陵グリーン コンソーシアム」の構築を目指した研 究等に関する確認書	玉川大学 農学部 明治大学 農学部 東京農業大学 地域環境科学部	平成22年3月31日	●活動支援に関すること。 ●研究経過・成果に関すること。 ●調査活動中の事故に関すること。		建設緑政局みどりの協働対 進課
44	保全管理活動に関する協定書(岡上丸 山特別緑地保全地区)	和光大学 地域・流域共生センター 岡上小学校	平成27年2月3日	●保全管理活動に関すること。 ●報告書に関すること。		建設緑政局みどりの協働技 進課
45	 	洗足学園	平成25年9月1日	●学校法人洗足学園は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、帰宅困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報の伝達等の対応に努める。	http://www.citv.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	高津区役所危機管理担当
46	「多摩区・3大学連携協議会」に関す る協定書	専修大学 明治大学 日本女子大学	平成17年12月2日	●協議会主催事業に関すること ●各大学及び区役所事業への参加に関すること ●区内教育機関との連携に関すること ●インターンシップ実習に関すること ●区民との交流・連携に関すること ●地域の課題解決に向けた調査研究に関すること ●大学施設の区民利用に関すること ●その他協議会が必要と認めた事項に関すること ※協定書第3条の規定に基づいた要領から抜粋	http://www.city.kawasaki.jp/tama/category/98- 10-5-0-0-0-0-0-0-0.html	多摩区役所企画課
47	専修大学課題解決型インターンシップ の提携に係る協定	専修大学キャリアデザインセンター	①平成26年度~27 年度 ②平成27年度	●学生が体験するインターンシップを提供し、協力して実施することにより学生に対するキャリア教育支援の一環とする。	①http://www.goranshin.com ②http://tamaon.net/	多摩区役所地域振興課

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
48	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使 用に関する協定書	昭和音楽大学	平成24年7月5日	●学校法人東成学園(昭和音楽大学)は大地震により帰宅困難者が発生した場合に、帰宅困難者の一時的な受け入れを行う。 ●利用者に対し、水道水やトイレ等を可能な限り提供する。 ●帰宅困難者の受け入れ状況その他、一時滞在施設の運営上必要な事項について、川崎市と逐次連携を取りながら、情報の伝達等の対応に努める。	http://www.city.kawasaki.jp/160/page/000004338 6.html	麻生区役所危機管理担当
49	「麻生区・6大学 公学協働ネット ワーク」に関する協定書	昭和音楽大学、玉川大学、田園調布学 園大学、日本映画大学、明治大学、和 光大学	平成24年10月29日	●互いが保有する知的資源、人材等を有効に利活用できる ネットワークを構築することにより、音楽・芸術・福祉・環	http://www.city.kawasaki.jp/asao/category/112- 10-3-0-0-0-0-0-0-0.html (麻生区・6大学 公学 協働ネットワーク)	麻生区役所企画課
50	東京理科大学と川崎市教育委員会との グローバルサイエンスキャンパス事業 に関する協定	東京理科大学	平成26年10月8日	●GCS事業に係るコンソーシアムに関すること ●川崎市立高等学校に対する受講生募集に関すること ●GCS事業に係る評価に関すること ●GCS事業の成果を普及するための活動に関すること ●その他	http://www.tus.ac.ip/gsc/	教育委員会事務局 教育改革推進担当
51	「教育インターンシップ」に関する協 定書	鎌倉女子大学	平成20年5月30日	●インターンシップ実施に関すること		教育委員会指導課
52	佐皇 横浜国立大学大学院教育学研究科と川 崎市教育委員会との教育インターンに 関する協定書	横浜国立大学大学院	平成24年3月21日	●インターンシップ実施に関すること		教育委員会指導課
53	山峽士六夕庭回事始し事族十尚回事約	専修大学図書館	平成19年3月23日	●専修大学図書館(本館及び生田分館)を利用し、貸出しを 受けることができます。 (多摩区在住または在勤の満18歳以上の方で、川崎市立図書 館の貸出カードをお持ちの方)	http://www.senshu- u.ac.ip/libif/lib/libguide/libapplicant/libkaw asaki.html	教育委員会事務局 川崎市立多摩図書館
54	日本女子大学西生田図書館の川崎市多 摩区民の利用に関する覚書	日本女子大学図書館	平成25年6月4日	●大学図書館の所蔵資料の館内閲覧ができます。 ●著作権法の範囲内での複写ができます。 ●館内のOPACの利用ができます。 (川崎市立図書館利用者のうち、多摩区に在住の18歳以上の女性で、他大学に所属する方は除く)	http://www.lib.jwu.ac.jp/lib/tamakumin.html	教育委員会事務局 川崎市立多摩図書館
55	川崎市教育委員会及び和光大学の図書館相互利用に関する協定書和光大学付属梅根記念図書・情報館と川崎市立図書館における協力貸出に関する確認書	和光大学付属梅根記念図書館 (現在は和光大学付属梅根記念図書館・情報館と改称)	協定書平成19年11 月 確認書平成23年3 月	●和光大学附属梅根記念図書・情報館に無料で利用登録し、 貸出しを受けることができます。また、大学図書館の所蔵資料を川崎市立図書館に取り寄せて利用することができます。 (高校生以上の方で、川崎市立図書館の貸出カードをお持ちの方。蔵書の取り寄せは、川崎市立図書館利用者のうち、川崎市に在住、在勤、在学されている方)	http://www.wako.ac.jp/library/use_guide/regist_ration/public.html	教育委員会事務局 川崎市立麻生図書館
56	川崎市立図書館と明治大学生田図書館 の相互貸借に関する覚書	明治大学生田図書館	平成22年3月19日	●明治大学生田図書館を利用し、貸出しを受けることができます。※貸出には「ライブラリーカード」の作成が必要となります(登録料:年間1000円) (川崎市在住又は在勤の満20歳以上の方で、川崎市立図書館の貸出カードをお持ちの方。ただし、大学生、受験生、専門学校生、営利を目的とした方の利用はできません)	http://www.lib.meiji.ac.jp/users/community/kaw asaki.html	教育委員会事務局 川崎市立多摩図書館
57	川崎市立図書館及び日本映画大学付属 図書館の相互利用に関する協定書	日本映画大学付属図書館	平成25年3月19日	●大学図書館の所蔵資料を川崎市立図書館に取り寄せて利用 することができます。 (川崎市立図書館利用者のうち、川崎市に在住、在勤、在学 されている方)	http://www.eiga.ac.jp/news/20130327-01.html	教育委員会事務局 川崎市立麻生図書館
58	蟹ヶ谷古墳群の調査研究に関する協定	多摩川流域遺跡群研究会(専修大学・ 日本大学)	平成24年3月30日	●蟹ヶ谷古墳群の調査研究に関すること。 ●調査研究活動に伴う展示・現地見学会などの実施に関する にと。	http://www.city.kawasaki.jp/880/page/0000046657.html (川崎市教育委員会ホームページ(現地見学会))	教育委員会文化財課
59	神奈川CSTプラン 共同実施合意書	国立大学法人横浜国立大学	平成27年7月8日	●本事業の目的に関すること ●事業内容に関すること ●役割に関すること ●投割に関すること ●共同実施期間に関すること ● 氏の工養成プログラム実施委員会に関すること ●事故、トラブル等に関すること ●個人情報の保護に関すること	http://www.cst.ynu.ac.jp/	教育委員会事務局 川崎市総合教育センター カリキュラムセンター
60	川崎市総合教育センターと国立大学法 人横浜国立大学教育人間科学部附属デ ザインセンターとの連携協力に関する 協定書	横浜国立大学	平成16年9月27日	●アドバイザリースタッフ派遣事業 ●連携研修講座の開催 ●神奈川県内全県指導主事講習会の実施 ●神奈川県内長期研究員講習会の実施 ●教育実践フォーラムの実施 ●非常勤講師対象研修会の実施	http://www.edu-design.ynu.ac.jp/	教育委員会事務局 川崎市総合教育センター カリキュラムセンター

項番	協定・覚書の名称	協定・覚書の締結先	締結時期	協定・覚書の内容	参考ホームページ	所管課
	川崎市(区)選挙管理委員会と日本大 学法学部とのインターンシップに関す る協定書	日本大学法学部長	平成16年5月1日	●実習生の社会性や実践的な知識の向上及び市政に対する理解を深めることを目的に実施する。 ●実習生は推薦に基づき協議の上決定する。 ●実習期間、時間、内容は協議の上決定する。		選挙管理委員会選挙課